

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和3年2月12日

【四半期会計期間】 第107期第3四半期(自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日)

【会社名】 日鉄鉱業株式会社

【英訳名】 Nittetsu Mining Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 小 山 博 司

【本店の所在の場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 03(3284)0516 (代表)

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度  
決算課長 北 嶋 新 平

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区丸の内二丁目3番2号(郵船ビル)

【電話番号】 総務課 03(3284)0516  
決算課 03(3216)5255

【事務連絡者氏名】 総務課長 大 槻 度  
決算課長 北 嶋 新 平

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第106期 第3四半期 連結累計期間	第107期 第3四半期 連結累計期間	第106期
会計期間	自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日	自 平成31年4月1日 至 令和2年3月31日
売上高 (百万円)	89,341	86,426	117,502
経常利益 (百万円)	6,934	7,827	8,012
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	4,144	4,693	4,518
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	4,098	8,528	1,059
純資産額 (百万円)	110,367	112,615	105,208
総資産額 (百万円)	177,122	172,673	173,954
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	498.20	564.22	543.16
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.6	62.1	57.5

回次	第106期 第3四半期 連結会計期間	第107期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 令和元年10月1日 至 令和元年12月31日	自 令和2年10月1日 至 令和2年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	173.98	210.37

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の経営成績等の状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクの発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

### 2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により世界経済が大きく落ち込む中、個人消費や輸出、生産に持ち直しの動きがみられたものの、再び感染拡大傾向に転じるなど、景気は依然として厳しい状況で推移してまいりました。

このような経済情勢のもと、当社グループにおきましては、鉱石部門等における減収により、売上高は864億2千6百万円（前年同期比3.3%減）と前年同期なみにとどまりました。

損益につきましては、金属部門の増益等により、営業利益は70億4千5百万円（前年同期比13.0%増）、経常利益は78億2千7百万円（前年同期比12.9%増）とそれぞれ前年同期に比べ増加し、親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別損失の減少等により、46億9千3百万円（前年同期比13.2%増）と前年同期に比べ増加いたしました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

#### [資源事業]

##### （鉱石部門）

鉱石部門につきましては、主力生産品である石灰石の販売数量の減少等により、売上高は373億7千2百万円と前年同期に比べ41億4千6百万円（10.0%）減少し、営業利益は47億8千6百万円と前年同期に比べ8億6百万円（14.4%）減少いたしました。

##### （金属部門）

金属部門につきましては、電気鋼の販売数量の増加等により、売上高は372億1千6百万円と前年同期に比べ17億5千4百万円（4.9%）増加し、アタカマ銅鉱山の増益により、営業利益は12億4千4百万円と前年同期に比べ8億9千8百万円（258.9%）増加いたしました。

#### [機械・環境事業]

機械・環境事業につきましては、環境部門の主力商品である水処理剤及び機械部門における販売が振わず、売上高は83億7千9百万円と前年同期に比べ3億9千9百万円（4.6%）減少し、営業利益は6億9千4百万円と前年同期に比べ1億7千3百万円（20.0%）減少いたしました。

#### [不動産事業]

不動産事業につきましては、売上高は21億2百万円と前年同期に比べ6百万円（0.3%）減少しましたものの、修繕費が減少しました結果、営業利益は12億3千5百万円と前年同期に比べ6千1百万円（5.3%）増加いたしました。

#### [再生可能エネルギー事業]

再生可能エネルギー事業につきましては、地熱部門における減収により、売上高は13億5千6百万円と前年同期に比べ1億1千7百万円（8.0%）減少し、営業利益は3億5千2百万円と前年同期に比べ6千8百万円（16.2%）減少いたしました。

(2) 財政状態の状況

資産の部

当第3四半期連結会計期間末における資産の部の合計は、前連結会計年度末に比べ12億8千1百万円(0.7%)減少し、1,726億7千3百万円となりました。

流動資産につきましては、現金及び預金並びに仕掛品の減少等により、前連結会計年度末に比べ72億8百万円(8.6%)減少し、765億8千9百万円となりました。

固定資産につきましては、保有株式の時価上昇に伴う投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ59億2千6百万円(6.6%)増加し、960億8千3百万円となりました。

負債の部

当第3四半期連結会計期間末における負債の部の合計は、前連結会計年度末に比べ86億8千8百万円(12.6%)減少し、600億5千7百万円となりました。

流動負債につきましては、買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ100億9千9百万円(22.2%)減少し、353億4千万円となりました。

固定負債につきましては、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ14億1千1百万円(6.1%)増加し、247億1千7百万円となりました。

純資産の部

当第3四半期連結会計期間末における純資産の部の合計は、利益剰余金及びその他有価証券評価差額金の増加等により、前連結会計年度末に比べ74億7百万円(7.0%)増加し、1,126億1千5百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、4億9千1百万円であります。

3 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	20,000,000
計	20,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (令和2年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (令和3年2月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,352,319	8,352,319	東京証券取引所 市場第一部	単元株式数は100株でありま す。
計	8,352,319	8,352,319		

##### (2) 【新株予約権等の状況】

###### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

###### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
令和2年12月31日		8,352,319		4,176		6,149

##### (5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(令和2年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

令和2年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 32,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,290,600	82,906	同上
単元未満株式	普通株式 28,819		同上
発行済株式総数	8,352,319		
総株主の議決権		82,906	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式が28株含まれております。

【自己株式等】

令和2年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日鉄鉱業株式会社	東京都千代田区丸の内 二丁目3番2号	32,900		32,900	0.39
計		32,900		32,900	0.39

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(令和2年10月1日から令和2年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(令和2年4月1日から令和2年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	34,109	32,046
受取手形及び売掛金	26,129	<sup>2</sup> 26,023
商品及び製品	5,459	5,404
仕掛品	8,238	3,957
原材料及び貯蔵品	5,089	3,828
その他	5,207	5,738
貸倒引当金	435	409
流動資産合計	83,797	76,589
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	21,950	22,108
一般用地	16,627	16,591
その他(純額)	23,138	24,536
有形固定資産合計	61,716	63,236
無形固定資産	3,479	3,415
投資その他の資産		
投資有価証券	18,124	23,057
その他	7,012	6,532
貸倒引当金	146	143
投資損失引当金	30	13
投資その他の資産合計	24,960	29,432
固定資産合計	90,157	96,083
資産合計	173,954	172,673
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,755	<sup>2</sup> 9,264
短期借入金	16,259	16,499
未払法人税等	1,098	724
引当金	1,142	337
その他	9,184	8,515
流動負債合計	45,440	35,340
固定負債		
長期借入金	4,390	5,123
引当金	375	198
退職給付に係る負債	6,221	6,245
資産除去債務	4,439	4,476
その他	7,879	8,673
固定負債合計	23,306	24,717
負債合計	68,746	60,057

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	4,176	4,176
資本剰余金	4,941	4,941
利益剰余金	88,695	92,640
自己株式	163	166
株主資本合計	97,649	101,592
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,330	7,558
繰延ヘッジ損益	114	161
為替換算調整勘定	418	190
退職給付に係る調整累計額	2,223	1,890
その他の包括利益累計額合計	2,411	5,697
非支配株主持分	5,147	5,326
純資産合計	105,208	112,615
負債純資産合計	173,954	172,673

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
売上高	89,341	86,426
売上原価	67,773	65,800
売上総利益	21,568	20,625
販売費及び一般管理費	15,335	13,579
営業利益	6,233	7,045
営業外収益		
受取利息	60	35
受取配当金	779	547
持分法による投資利益	407	382
助成金収入	-	315
その他	116	127
営業外収益合計	1,363	1,408
営業外費用		
支払利息	186	201
為替差損	52	85
休廃山管理費	229	193
その他	194	145
営業外費用合計	663	626
経常利益	6,934	7,827
特別利益		
固定資産売却益	42	18
投資有価証券売却益	61	-
受取保険金	50	-
その他	9	0
特別利益合計	162	19
特別損失		
固定資産除売却損	147	254
減損損失	0	2
特別調査費用	308	-
その他	10	4
特別損失合計	466	262
税金等調整前四半期純利益	6,629	7,584
法人税、住民税及び事業税	2,243	2,034
法人税等調整額	74	232
法人税等合計	2,168	2,266
四半期純利益	4,460	5,317
非支配株主に帰属する四半期純利益	315	623
親会社株主に帰属する四半期純利益	4,144	4,693

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
四半期純利益	4,460	5,317
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	653	3,227
繰延ヘッジ損益	21	47
為替換算調整勘定	229	304
退職給付に係る調整額	499	334
持分法適用会社に対する持分相当額	0	-
その他の包括利益合計	362	3,210
四半期包括利益	4,098	8,528
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,833	7,980
非支配株主に係る四半期包括利益	265	548

【注記事項】

(追加情報)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した新型コロナウイルス感染症の今後の広がり方や収束時期等を含む仮定について、重要な変更はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対して、債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)		当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)	
	保証総額(連結会社負担額)		保証総額(連結会社負担額)	
日比共同製錬(株)	17,000	(3,447)百万円	日比共同製錬(株)	12,200 (2,474)百万円
いわき共同タンカル(株)	140	(26)	いわき共同タンカル(株)	150 (28)
計	17,140	(3,474)		12,350 (2,502)

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (令和2年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和2年12月31日)
受取手形	- 百万円	381百万円
支払手形	-	74

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
減価償却費	3,935百万円	3,849百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和元年6月27日 定時株主総会	普通株式	540	65	平成31年3月31日	令和元年6月28日	利益剰余金
令和元年11月6日 取締役会	普通株式	374	45	令和元年9月30日	令和元年11月25日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
令和2年6月26日 定時株主総会	普通株式	374	45	令和2年3月31日	令和2年6月29日	利益剰余金
令和2年11月4日 取締役会	普通株式	374	45	令和2年9月30日	令和2年11月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成31年4月1日 至 令和元年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	41,519	35,461	8,779	2,108	1,473	89,341	-	89,341
セグメント間の内部 売上高又は振替高	727	-	644	6	-	1,377	1,377	-
計	42,246	35,461	9,423	2,114	1,473	90,719	1,377	89,341
セグメント利益	5,593	346	867	1,173	420	8,402	2,168	6,233

(注)1 セグメント利益の調整額 2,168百万円には、内部取引の相殺消去額58百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額89百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 2,316百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 令和2年4月1日 至 令和2年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	鉱石	金属	機械・環境	不動産	再生可能 エネルギー	合計	調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
売上高								
外部顧客への売上高	37,372	37,216	8,379	2,102	1,356	86,426	-	86,426
セグメント間の内部 売上高又は振替高	535	-	489	7	-	1,032	1,032	-
計	37,907	37,216	8,869	2,109	1,356	87,458	1,032	86,426
セグメント利益	4,786	1,244	694	1,235	352	8,313	1,268	7,045

(注)1 セグメント利益の調整額 1,268百万円には、内部取引の相殺消去額25百万円、貸倒引当金の調整額 0百万円、未実現損益の消去額30百万円、報告セグメントに配分していない全社費用 1,323百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費、試験研究費及び探鉱費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自令和2年4月1日 至令和2年12月31日)
1株当たり四半期純利益	498円20銭	564円22銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	4,144	4,693
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(百万円)	4,144	4,693
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,319	8,319

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当社鳥形山鉱業所における火災発生

令和3年1月21日に当社鳥形山鉱業所において火災が発生しました。この火災により、鉱山と海岸選鉱場を結ぶ9基で構成される長距離ベルトコンベア(以下、「LBC」という。)の内、No.5LBCが焼損する等の被害を受けており、LBCによる石灰石輸送を停止しております。

なお、現時点で復旧には数週間を要する見通しであり、復旧等に係る費用や販売を含めた事業への影響について合理的に見積ることは困難な状況であります。

2【その他】

第107期(令和2年4月1日から令和3年3月31日まで)中間配当につきましては、令和2年11月4日開催の取締役会において、令和2年9月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議し、配当を行っております。

中間配当金の総額	374百万円
1株当たり中間配当金	45円
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	令和2年11月30日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

令和3年2月12日

日鉄鉱業株式会社  
取締役会 御中

### EY新日本有限責任監査法人 東京事務所

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 實 野 裕 昭

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 稲 吉 崇

#### 監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日鉄鉱業株式会社の令和2年4月1日から令和3年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（令和2年10月1日から令和2年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（令和2年4月1日から令和2年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日鉄鉱業株式会社及び連結子会社の令和2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

#### 監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。  
監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。